

お客様 各位

楽天投信投資顧問株式会社

「楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・ファンド(毎月決算型)」 新規設定のお知らせ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、弊社では新たに毎月決算型で月々の分配金支払いを目指す楽天・プレミアム・インカムシリーズのラインナップ拡充として「楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・ファンド(毎月決算型)（愛称：楽天・JEPI）」を下記の通り新規設定しますので、お知らせいたします。

なお、楽天証券（株）にて2026年4月27日より、取扱い開始となります。

記

楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・ファンド(毎月決算型) <愛称：楽天・JEPI>	
運用管理費用	(実質的に負担する運用管理費用*) 年0.658% (税込) 程度
設定日	2026年5月11日 (当初申込期間) 2026年4月27日～5月8日
NISA対象	対象外

* 「実質的に負担する運用管理費用」は、投資対象とする投資信託証券における報酬を加味した実質的な信託報酬の概算値です。この値は目安であり、実際の投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。

以上

楽天投信投資顧問株式会社

TEL : 03-6432-7746 (営業時間：平日9:00～17:00(土日祝・年末年始を除く))
金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第1724号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

<当資料のお取扱いにおけるご留意点> を必ずお読みください。

■ □ 商品概要 □ ■

フ ァ ン ド 名	楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・ファンド(毎月決算型)
愛 称	楽天・JEPI
日 経 基 準 価 額 公 表	楽天JEPI
フ ァ ン ド 形 態	公募/国内籍/追加型投信/株式投資信託
基 本 方 針	この投資信託は、米国の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
主 な 投 資 対 象	「楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投 資 態 度	<ul style="list-style-type: none"> - マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の株式及び米国の株価指数のエクスポージャーに対するコール・オプションの売りを主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）に投資し、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 - マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持します。 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記の運用ができない場合があります。
ベンチマーク	なし
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none"> - マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 - 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 - 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 - 外国為替予約取引を行うことができます。 - 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 - 株式への直接投資は行いません。 - デリバティブの直接利用は行いません。
信 託 期 間	2036年4月14日まで ただし、一定の条件により信託期間を延長または繰上償還する場合があります。
決 算 日	原則として毎月15日 （休業日の場合は翌営業日） ※第1期決算日は、2026年7月15日とします。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点> を必ずお読みください。

■ □ 商品概要 □ ■

フ ァ ン ド 名	楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・ファンド(毎月決算型)
収 益 分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 - 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 - 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。
収益分配金の取扱い	<ul style="list-style-type: none"> - 収益分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。 - 当ファンドには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、販売会社により異なる場合があります。
取得申込みの受付	<ul style="list-style-type: none"> - 当初申込期間： 2026年4月27日～2026年5月8日 - 継続申込期間： 2026年5月11日～2027年4月15日 - 取得申込みの受付は、委託会社および販売会社の営業日に限り行われます。ただし、継続申込期間においては、購入申込不可日を除きます。 - 継続申込期間の取得申込みの受付は、原則として午後3時30分以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。
申 込 価 額	<p>当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額</p>
申 込 単 位	販売会社またはお申込みコースにより異なります。
申 込 代 金	販売会社が定める所定の日までに販売会社の定める方法でお支払いください。
換 金 請 求 の 受 付	<ul style="list-style-type: none"> - 換金請求の受付は、委託会社および販売会社の営業日に限り行われます。ただし、換金申込不可日を除きます。 - 原則として午後3時30分以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の換金請求受付日は翌営業日となります。 - 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
換 金 価 額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。
換 金 代 金	原則として換金請求受付日より起算して5営業日目からお支払いします。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点> を必ずお読みください。

■ □ 商品概要 □ ■

フ ァ ン ド 名	楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・ファンド(毎月決算型)
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所およびロンドンの銀行の休業日に当たる場合は、申込みの受付を行いません。
購入・換金申込受付の 中止および取り消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み・換金請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み・換金請求の受付を取消することができます。
信 託 金 限 度 額	5,000億円
発行（売出）価額 の 総 額	当初申込期間：上限1,000億円 継続申込期間：上限1兆円
設 定 日	2026年5月11日
償 還 条 項	委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、この信託が実質的に投資対象とする上場投資信託証券が上場廃止となるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、委託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
販 売 会 社	楽天証券株式会社、三井住友信託銀行株式会社（自己資金の申込みのみ）

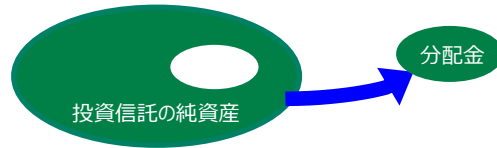
- ・ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点> を必ずお読みください。

■ □ 収益分配金に関する留意事項 □ ■

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

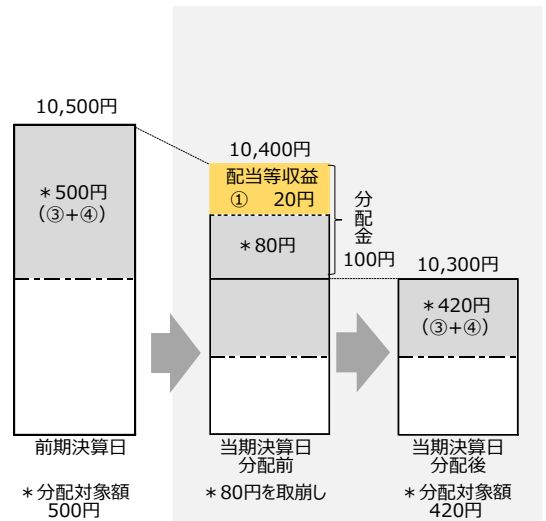
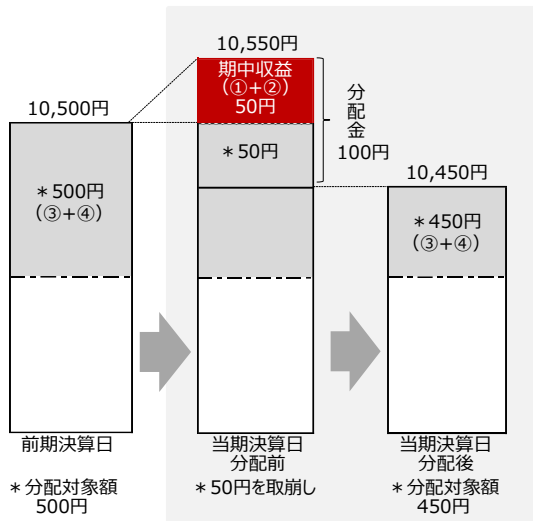


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)

(前期決算日から基準価額が下落した場合)



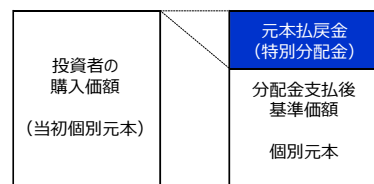
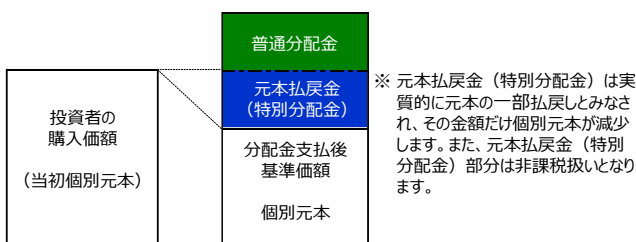
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点> を必ずお読みください。

■ □ ファンドの費用等 □ ■

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	ありません。		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用(信託報酬)の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に 年0.308%(税抜0.28%) の率を乗じて得た額とします。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、毎計算期末または信託終了時に投資信託財産中から支弁します。		
	運用管理費用 (信託報酬) の配分	委託会社	年0.143%(税抜0.13%)
		販売会社	年0.143%(税抜0.13%)
		受託会社	年0.022%(税抜0.02%)
	投資対象とする投資信託証券における報酬*1		年0.35%程度
実質的に負担する運用管理費用*2		年0.658%(税込)程度	

*1 2026年1月末現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。

*2 「実質的に負担する運用管理費用」は、投資対象とする投資信託証券における報酬を加味した実質的な信託報酬の概算値です。この値は目安であり、実際の投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。

その他の費用 ・手数料	<p>- 以下の費用・手数料は、原則として受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の処理に要する諸費用 ・投資信託財産にかかる監査報酬 ・法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用(注) ・その他投資信託財産の運営にかかる費用(注) ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管に要する費用 ・貸付有価証券関連報酬等 <p>- 監査報酬は日々計上され、毎計算期末または信託終了時に支払われます。貸付有価証券関連報酬は、毎計算期末または信託終了時に支払われます。それ以外の費用・手数料等はその都度支払われます。</p> <p>(注) 該当業務を委託する場合のその委託費用を含みます。 ※委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくはすべてを負担する場合があります。 ※これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。</p>
----------------	--

※ 費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

■ □ ファンドの費用等 □ ■

<税金>

税金は、下表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税されます。 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税されます。 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は、上記と異なります。

※ 上記は、2026年1月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点> を必ずお読みください。

■ □ 投資リスク □ ■

<基準価額の変動要因>

ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資する投資信託証券に組み入れられた有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。**投資信託は預貯金と異なります。**投資信託財産に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

○主な変動要因

価格変動リスク	当ファンドが実質的に投資する上場投資信託証券は、上場株式同様、市場で取引が行われ、市場の需給の影響を受けて価格が決定されます。需給環境の変化等により当該上場投資信託証券の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。
株価変動リスク	当ファンドが実質的に投資する上場投資信託証券に組み入れられた株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当該株式の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	当ファンドは実質的な外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため、為替レートの変動により基準価額は変動します。為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となります。
オプション価格の変動に伴うリスク	当ファンドの投資対象ファンドにおいては、株価連動債券を通じて、または直接的に、米国株価指数やそれに連動するETF等を原資産とするコールオプションの売却を行います。このため、米国株価指数やそれに連動するETF等の価格変動および同指数のボラティリティ（価格変動率）の変化等により、オプション価格が大きく変動し、投資対象ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
基準価額の上昇余地が制限されるリスク	投資対象ファンドが採用する「カバード・コール戦略」は、一定の水準以上の株価上昇による値上がり益を放棄する代わりに、コールオプションの売却によるプレミアム（収益）の獲得を目指す運用手法です。そのため、原資産である米国株価指数やそれに連動するETF等が目標水準を超えて上昇した場合でも、その上昇分を享受できず、当ファンドの基準価額の上昇が制限される可能性があります。

(次頁に続きます)

(前頁より続きます)

流動性リスク	当ファンドが実質的に投資する上場投資信託証券の流動性は、需給環境や市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化、当該上場投資信託証券が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該上場投資信託証券の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額の下落要因となります。また、これらにより、換金の申込みの受付が中止となる可能性や換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
信用リスク	当ファンドが実質的に投資する上場投資信託証券に組入れられた有価証券の価格は、発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響を受けます。発行体の経営状態の悪化等により当該有価証券の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。
カントリー・リスク	当ファンドが実質的に投資する上場投資信託証券は、海外の金融・証券市場において投資を行うため、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合には、基準価額が大幅に下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ □ 投資リスク □ ■

<その他の留意点>

- 有価証券の貸付取引等において、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。
- 当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、追加設定・解約や資産構成の変更等により資金移動等が起こり、その結果、マザーファンドの組入れ上場投資信託証券に売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。